



## ブログと国際金融

経済調査部長 絹川 直良

ブログ(blog、あるいはブロッグ)あるいはブロッギング(blogging)という言葉がよく使われるようになった。ブログとはウェブログ(weblog)の略で、個人のホームページで様々な話題について情報源(URL address)も示しながら意見や感想を載せ、頻繁に更新するもの。Blogline が最古参のサービス提供者の様だが、日本でもニフティ他無料、有料取り混ぜてかなりの数のサービス提供者が既に存在し利用者も拡大している。

ブログの持つ魅力として、技術的な知識がなくとも、誰でも簡単に記事ページを追加編集することができる。インターネットに自分のウェブサイトを持つと、自分でソフトウェアを購入して記事を作成する必要があるが、ブログには、誰もが記事を公開できる手軽さがある。

また、ブログにはコミュニケーション機能がある。お互いに「コメント」と呼ばれる機能を使ってブロガー同士が直接意見交換を行うことが可能である。また、ブログでは、投稿された記事の要旨をRSS(RDF Site Summary)と呼ばれる標準化されたデータ形式で配受信することができる。RSSリーダーと呼ばれる専用の閲覧アプリケーションを立ち上げてインターネットにアクセスすると、Webブラウザを起動しなくとも、自分が定期的に関覧したい複数のブログサイトのサマリーを一度に関覧することができる。新しく投稿された記事があればその要旨が表示され、それを見て実際に詳細を読みたいければそのWebを訪問すればよい。

日本のブログサービスに載っている多くのブログは、日記帳の公開といった性格のものである。ところが、いろいろな研究分野で既にブログは相当使われている。国際金融関係でも、アジア通貨危機後情報掲載の充実さでそのサイトが知られているニューヨーク大学のRoubini教授もブログを開設している。この他にRoubini教授と共同研究などを行っているBrad Sester氏(<http://www.roubiniglobal.com/setser/>)等々、実際にかんりの利用がされているようだ。

われわれのような仕事では、実務上の経験を大切にしながらプラクティカルな提案を行う機会が多くなる。おかげさまで、例えばfact findingにかかるところについても英文でメモを書けば東アジア各国の関係者に送って意見を求めることが比較的容易に行えるようになった。特に、テキストファイルの入った電子ファイルを送付すると、数日後あるいは即日コメントをもらうことができ、以前には考えられなかったようなスピードで双方向のコミュニケーションが可能になり、調査も容易になった。

この点、Foreign Policy 誌の 2004 年 11-12 月号に掲載されている Daniel W. Drezner 氏及び Henry Farrell 氏による Web of Influence はブログの基本を解説した後、イラク戦争等を例にとりながらオピニオン形成に与える影響とその問題点を鋭く分析しており、興味深い。

実務関係を含め国際金融の分野でも課題は多く、日本に関係するものも少なくない。しかし、オピニオン形成については、引き続き先進国特に欧米勢に席卷されている状況が続いている可能性が高い。欧米勢に対抗していくには、英語でその輪の中に入って議論を行う他ない。昨今、英語で発信し、英語で議論することの大切さが説かれている。しかし、ブログの様な形態が一般的になると、自分の意見を述べるだけでなく相手が発信してくればこれに対して短時間に反論する必要が生じる。せいぜい数日単位しか時間の余裕はない。反論しなければ意見交換しているブロガー達によってオピニオンがどんどん形成されていく。

また、ブログには言葉以外にも難しい問題がある。組織に属する人間の場合に、組織以外に個人でブログを開設して仕事に関係することを論じていけるだろうか。Sun Microsystems の場合は、掲載されているものは全て個人のもので断りながら一覧できるブログを開設している(<http://blog.sun.com/roller/>)がこれは例外的だろう。シンクタンクといっても、基本的にこういった個人単位の活動には限界があろう。

もっとも、利用する英語は書き言葉である。学校での文法に重点を置いた英語教育を受けた日本人は、書き言葉の応酬にはやがて習熟してくるはずだ。欧米人と仕事をする時間帯が異なるので、これを利した「時間差応酬」も可能だろう。東アジアにおいても、日本勢が先頭にたって進めるべき分野で、ブログの活用を実行に移すべきだろう。ただ、そのためには対象となる分野での最低限の知識、経験は必須である。目の前で展開されるブログの応酬を見守りながら、ここぞというときにはこれに参加するというやりかたも考えられよう。東アジアの人達との間では時間差もない。

お気に入りのブログのチェックを毎朝行い始めた市場関係者も既にいるのではないだろうか。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2005 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-Chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話: 03-3245-6934 (代) ファックス: 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>